

EPZ ライフ・サイクル論と メキシコのマキラドーラ

上 田 慧

はじめに 日墨自由貿易協定とマキラドーラ
輸出加工区の世界的発展と問題点
輸出加工区 (EPZ) ライフ・サイクル論の考察
マキラドーラ経済への大転換
「成長・成熟期」のマキラドーラ
マキラドーラ「第2世代」とエレクトロニクス産業
おわりに マキラドーラ改編の影響と問題点

はじめに 日墨自由貿易協定とマキラドーラ

日本政府は、シンガポールに続き、メキシコと自由貿易協定 (Free Trade Agreement, 以下、FTA と略記する) の締結を目指している。

日本は、NAFTA (北米自由貿易協定) や EU (欧州連合) など地域統合主義 = スーパー・リージョナリズムという世界的潮流の中で、WTO (世界貿易機関) の多国間貿易交渉を優先したため、相互に関税障壁を撤廃する FTA などの二国間貿易交渉では大きく立ち遅れてきた。

そのため、多国籍企業化をすすめる日本企業にとって、自由貿易地域における関税・非関税障壁の問題が重要になってきている。メキシコにおいても、マキラドーラ (Maquiladoras) の保税加工制度改編が、日系企業に不利な影響を及ぼすものと懸念されている¹。日墨自由貿易協定締結が急がれた理由の一つも、こうした日系多国籍企業への影響を考慮したものと思われる。

メキシコは、1994年に、アメリカ・カナダとともに NAFTA を締結しただけでなく、32カ国もの多数の国と2国間の自由貿易協定を締結してきた。B・コンドンによれば、メキシコは「北米・中南米・欧州・アジアとの自由貿易協定をアグレッシブに求めるハブ・アンド・スポーク (hub & spoke) 型戦略を追求している。自動車製造業では、この戦略がメキシコを対外直接投資のもっとも魅力的な立地にさせている。なぜな

1 マキラドーラ税制改変の影響については、上田 慧「日本型多国籍企業と国境経済圏 - メキシコのマキラドーラと東アジアのシジョリー GT - 」「同志社商学」第53号2・3・4号、2001年12月所収、同「メキシコのマキラドーラと国境経済圏 - 日系企業の現地生産を事例として - 」「関東学院大学『経済経営研究所報』第24集、2002年3月所収、を参照されたい。

ら、メキシコはこうした市場すべてにアクセス可能な利点を提供する唯一の国だからである²。

日本企業も、メキシコを格好の対米輸出基地として重視してきたが、「ドイツのフォルクスワーゲン (VW) は、確実な市場としての北米市場向けだけではなく、ニュー・ビートルを世界市場に送り出すために、メキシコへの直接投資を拡張した³」。

急速にエマージング・マーケット (新興市場) 国として台頭したメキシコは、各国の多国籍企業にとって世界市場への重要な国際輸出加工基地となっているのである。メキシコの国際輸出加工基地としての重要性を示す典型的な経営形態は、マキラドーラである。

メキシコなど発展途上国の殆どは、かつての輸入代替型工業化路線を放棄し、自由貿易地域 (Free Trade Zone, 以下, FTZ と略記する) の設置と外資導入による「輸出指向型工業化」政策を採用してきた。以上のような多国籍企業の「国際輸出加工拠点」と、発展途上国の「外資依存型開発拠点」の接点となるものが、国際連合 (UN) によって定訳を与えられた Export Processing Zone (輸出加工区, 以下, EPZ と略記する) に他ならない。

本稿では、マキラドーラの歴史的な展開過程について、ILO (国際労働機関)・国連多国籍企業研究センターが指摘する輸出加工区 (EPZ) のライフ・サイクル論を検討し、そうした世界的傾向の発展理論が、果たしてマキラドーラの発展と最近の変容を把握するうえで整合的であるか否か。この点に焦点を当てて考察する。なお、メキシコのマキラドーラは、特定の輸出加工区・地域ではなく、保税加工制度の適用が認められた指定工場を言う。これを見てもマキラドーラ特有の問題領域があることが察知されるであろう。

輸出加工区の世界的発展と問題点

1. グローバル・アッセンブリー戦略と輸出加工区

多国籍企業が発展途上国・地域に、「飛び地 (enclave)」的な輸出加工拠点を設置する傾向は、現在、再び高まっている。多国籍企業が、資本財など固定資本と共に原材料・部品を、進出先国の拠点に輸出し、加工・組立工程を経て、完成品を再輸出する傾向は、グローバル・アッセンブリー (組立加工) 戦略 (the global assembly strategy) とよばれる⁴。

2 Bradley J. Condon, *NAFTA, WTO and Global Business Strategy – How AIDS, Trade and Terrorism After Our Economic Future*, 2002, p. 156.

3 Bradley J. Condon, *ibid.*, pp. 156–157.

4 Joseph Grunwald and Kenneth Flamm, *The Global Factory – Foreign Assembly in International Trade*, 1985, pp. 137–138.

当初から、メキシコなど中南米を拠点にしてきた米国系多国籍企業は免税など優遇措置の下でひたすらこうした戦略を指向し、欧州系多国籍企業は主に北アフリカや地中海沿岸で、日系企業では台湾・韓国・マレーシアにおいて、グローバル・アッセンブリー戦略が顕著になっている。⁵

J. マデレーによれば、70 以上の発展途上国が輸出加工区を立ち上げている。90 年代末には、「輸出加工区は、いまや、2700 万人を雇っており、『2、30 年前にはほんの一握りだったが、今日まで 850 以上に増加した』⁶」、輸出加工区 320 箇所が北アメリカに、アジアには 225 があり、カリブ海（51）、中央アメリカ（41）、中東（39）のような発展途上地域では急速に増加している。モーリシャスでは、国全体が輸出加工区になってきている。

「発展途上国にとって、『輸出加工区は、グローバルな製造業経済に参入するうえで決定的な拠点となっている』⁷。しかし、「輸出加工区の賃金は通常低く、仕事の条件はしばしば劣悪であり、労働組合の権利は制限され、取得した技能は、特殊になりがちで他の活動に使用するには限界がある⁷」との指摘が、低賃金労働力による労働集約的な輸出加工工程の特色を示している。

2. 国際輸出加工基地の 2 類型 マキラドーラと経済特区

堀坂浩太郎・細野昭雄、長銀総合研究所編『ラテンアメリカ企業論』では、東アジアの「雁行型発展」=「重層的な連鎖型転換による発展」に対比して、メキシコのマキラドーラは「比較的狭い特定地域に限られたエンクレイブ（飛び地）型の展開」であり、「雇用機会を提供するにとどまっており、その国の経済にとって、技術移転や下請を通じてのダイナミックな生産的効果をほとんど与えていないという点が、アジア諸国と異なっている⁸」とされている。

この点を、朴貞東氏の研究によって中国の経済特区と比較すれば、中国では 1980 年に、深圳市（旧宝安县）、珠海、汕頭、アモイに経済特区が設立されたが、当初、その位置づけとして「輸出加工区」と「総合性経済特区」とに 2 分され、外向型（輸出主導型）経済か、先進技術移転効果を期待する「国内国外という 2 つの扇の要の役割」を目標とする王琢の「2 つの扇」論、鄧小平の「窓口」論などが展開した。1984 年には経済特区に一本化されたが、経済特区への外資導入による国内経済への影響に関して、評価が分かれており、朴貞東氏は、「特区を輸出加工区という限られた目的のものから経済

5 Patricia A. Wilson, *Exports and Local Development - Mexico's New Maquiladoras*, 1992, pp. 10-11 参照。

6 John Madeley, *Big Business, Poor Peoples-The Impact of Transnational Corporations on the World's Poor*, Zed Books, 1999, p. 112 参照。

7 John Madeley, *ibid.*, p. 112 参照。

8 堀坂浩太郎・細野昭雄、長銀総合研究所編『ラテンアメリカ企業論』日本評論社、1996 年、12-13 ページ。

特区という多目的のものへとその性格を変えた」という⁹。また、中国の経済特区は、完全に無税区ではなく、国内原料も大量に使われ、「国内と比べて自由な管理体制を運営し、合併から単独経営にいたるまでの種々の経営形態で外国企業と経済協力を行い、工業、農業、牧畜業、商業、住宅、観光、金融、保険など様々な分野を含んだ総合経済開発地域として位置づけられている¹⁰」のである。

このように、輸出加工区をめぐる、多国籍企業の国際下請「分工場」化の飛び地として、受入れ先国の市場とは切断され、劣悪な労働条件のもとで、国際的収奪の局地的典型とする否定的見解がある。他方、「開発拠点」としての輸出加工区が工業団地やサイエンスパークに発展的解消することなど、技術移転や地場産業・国内下請産業の育成等、後方連関効果を通じて国内経済の浮揚を期待する楽観的見解、という2つの対立する評価が生じている。

マキラドーラは主として前者の例証として挙げられることが多い。

輸出加工区 (EPZ) ライフ・サイクル論の考察

1. EPZ ライフ・サイクルの概要

輸出加工区についての包括的研究は、1988年のILO (国際労働機関) 多国籍企業局・UNCTC (国連多国籍企業センター) 共同調査においてなされている (以下、1988年ILO/国連CTC報告書と略記する¹¹)。高橋誠氏によれば、輸出加工区の事例研究の焦点は、「この共同研究を支える理論が輸出加工区の発展の契機を明確に地域経済とのリンケージに求めていた点¹²」にあると言う。同報告書は、いわば輸出加工区の楽観的見解を代表するものと言えよう。

1988年ILO/国連CTC報告書は、「ほとんどの輸出加工区が、かなり類似したモデルに沿って設立され、時には国際機関から派遣された同じ専門家の支援によって設立されたという事実がある。それどころか、それは、輸出加工区が、10年から15年以上かけて、同様の方策で発展し、同様の諸問題や意外な構造的転換を共にしている、という事実の大部分を説明している¹³」と言う。このことは、各国において、輸出加工区が、多国籍企業の誘致と輸出振興のための「開発指定拠点」として、ある程度、国際的に共通した政策的措置の下に置かれていることを示している。しかし、上記の報告書はマキラ

9 朴 貞東『経済特区の総括』新評論、1996年、24-25ページ参照。

10 朴 貞東、同上書、29ページ。

11 International Labour Organisation and United Nations Centre on Transnational Corporations, *Economic and social effects of multinational enterprises in export processing zones*, International Labour Office, 1988. 以下、調査機関名として、ILO/UNCTC と略記する。

12 高橋 誠『世界資本主義システムの歴史理論』世界書院、1998年、197ページ。

13 ILO/UNCTC, *op. cit.*, p. 150.

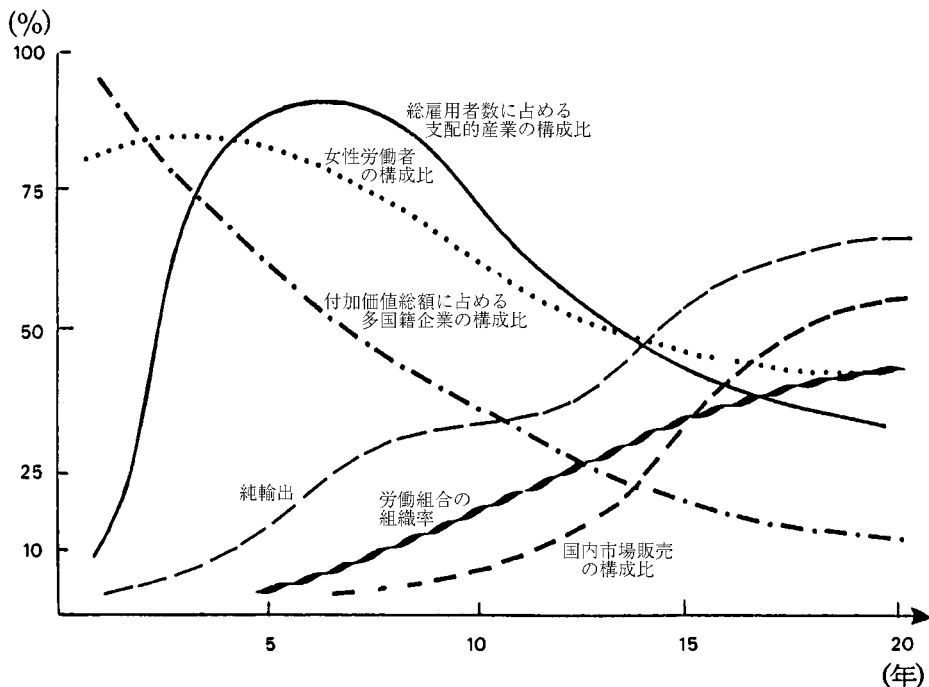
ドーラ特有の発展過程を深く考察していない。

そこで、「輸出加工区の典型的ライフ・サイクル」説を検討しよう。同報告書では、ある程度各国に共通なライフ・サイクルのモデルとされる6つの曲線パターンが指摘されている。しかし、その時期別・段階的特徴は必ずしも詳述されていない。以下、第1図をもとに検討しよう。

ライフ・サイクルを示す第1のパターンは、当初の5～6年は、エレクトロニクス、繊維・衣類など、輸出加工区に投資を本格化した支配的産業（EPZ's dominant industry）の雇用比率が急速に上昇することである。輸出加工区の特色は、ごく少数の最初の主要投資家の性格などによって生じる。他社が追随して投資が拡大し、さらに多様な業種の企業が参入するに従い、支配的産業の比率は低下する。例として、韓国の輸出加工区とメキシコのマキラドーラがあげられている。

第2のパターンは、当初は低賃金労働者として総雇用のほぼ8割近くを占めていた女性労働者人口の比率が低下していくことである。新規産業が輸出加工区に設立され、男性労働者数が増加し、その傾向は受入国政府の政策によって加速される（モーリシャスの例）。しかし、輸出加工区の外部の産業企業よりも女性労働者はやや高い比率で雇用される。

第1図 輸出加工区の典型的なライフ・サイクル図



（出所）International Labour Organisation and United Nations Centre on Transnational Corporations, *Economic and social effects of multinational enterprises in export processing zones*, International Labour Office, 1988, p. 151.

第3のパターンでは、多国籍企業の完全所有子会社による付加価値総額のシェアが減少する。実際には第1図のようにいつも鋭く急減するわけではない。しかし、外国企業と国内企業との合併企業が減少するよりも、外国完全所有子会社のシェア低下が顕著である。また、こうした2つの企業類型は、その受入国経済との密接な後方連関によって、かなり巨額の付加価値を生み出す傾向がある。第4のパターンは、純輸出額の比率が増加する曲線であり、そのことは、第5のパターンつまり国内市場への販売額の増加傾向と密接に関連している。純輸出と国内販売額との増大傾向は、輸出加工区が地域経済に統合される2つの側面である。国内市場への販売は、一般に、営業開始数年後、輸出向け専門化製品ではなく汎用製品の売却、あるいは輸出加工区外部の不法な販売から始まる。

最後に第6のパターンであるが、労働者の組合組織率は右上がり増加する。カーブが急な理由はデータ不足と国によっても異なるからである。しかし、輸出加工区の組合組織率は、いずれは、他の国の製造業部門と同じ水準に達すると想定されている¹⁴。

以上を全体としてみれば、輸出加工区では、開業後ほぼ5~6年を境に、総雇用者数に占める支配的産業の構成比、女性労働者の比率、付加価値総額に占める多国籍企業の比率という3つの曲線が減少していく流れと、これに対して、純輸出、労働組合組織率、国内市場への販売高の比率が増加していく流れという2つのトレンドが看取されよう。2つの傾向は10~15年で交差する。以上はあくまで、輸出加工区のライフ・サイクルの「典型的」モデルの傾向に過ぎない。次に、時期別・段階別のライフ・サイクルのモデル試案として描き出し、問題点を検証しよう。

2. 輸出加工区の時期別・段階的特徴

輸出加工区が開設された第1の局面を輸出加工区の「形成期」とすれば、欧・米・日あるいは近年急速に台頭している韓国・台湾・中国・シンガポールなどの多国籍企業が競って参入する段階である。受入国の保税・免税制度などの優遇措置適用の下で、多国籍企業の企業内国際分業の一環として、原材料が輸入（搬入）され、輸出向けの包装・加工・組立などの労働集約的な工程が開始される。したがって、賃金コストが重視され、低賃金労働力としての女性労働者が雇用者の8割以上を占めるようになる。労働組合の結成は抑制され、多くの国の輸出加工区における未組織女性労働者の劣悪な労働条件・人権問題が注目される所以である。

第2の局面は「成長期」であり、開設後、多国籍企業間の競争が激化し、低賃金女性労働力を基盤に、工場・設備など投資額が急増する段階である。輸出額と輸入・国内生産額の差額が上昇し始め、輸出加工の効果が現れる。それに伴い、多国籍企業の完全所

14 ILO/UNCTC, *ibid.*, pp. 150-151

有子会社だけでなく、現地企業との合併企業も進出し、本国から大手下請企業なども進出し始める。同一業種の後発企業・工場の参入が相次ぐ結果、繊維・テレビ・エレクトロニクスなど単一商品生産のモノカルチャー的特色がみられる。そうした主要な支配的産業の比率が最初の5～6年で8割前後のピークに達する。この点は、IT産業など政府の奨励策によっても影響を受ける。

第3の「成熟期」に達すると、純輸出が順調に伸び、多国籍企業の完全所有子会社の比率が低減し、合併企業など多様な所有形態の企業も生産能力を伸ばし、国内市場向け販売が増加する兆しが現れる。異なる業種の産業企業も進出する。男性労働者の採用が続くために、女性労働者の比率が低減し、無権利で劣悪な未組織女性労働者の労働条件改善の課題を含め、労働組合の組織率が上昇する。

第4の「衰退期」には、原材料・部品の現地調達率の上昇と国内市場向け生産の増加がみられる。輸出加工区相互の競争が生じ、多国籍企業のシフトが始まる。前述の国連報告では、このような「衰退期」などの表現はない。しかし、その内実は、多国籍企業の輸出加工という位置づけの低下であり、国内向け生産の増加から、工業団地あるいは中国の経済特区などのように国内経済とのリンケージを求める新たな段階への移行が課題となる。しかし、この移行が成功するか否かは、受入国の産業振興策如何に関わっている。

3. 輸出加工区の存立条件と限界

わが国の先行研究においても、輸出加工区が「誕生 - 生成 - 発展 - 衰退 - 消滅」と変容するライフ・サイクルを描くことが注目されている。藤森英男氏は、サイクルに影響を及ぼす要因として以下の4点をあげる。第1に、租税上の優遇措置など「各種のインセンティブが進出企業に与える期間」をもって考えると、高雄では10年、馬山は8年、バクーンも8年ということになり、「免税期間内で投下資本の回収が不可能であった場合」、投資意欲が減退し、輸出加工区の活動が沈静化することになる、という。第2に、シンガポール、高雄などのように「低賃金労働に存立基盤を求めた輸出加工区が業種を高度化することによって、しだいに変質を余儀なくされていることを意味」する。第3に、技術条件の変化、つまり「原料の国内調達率が高まると」、現実には困難な状況であるが、「後方連関効果が進む結果、輸出加工区の『飛び地』的性格が弱まる」可能性がある。最後に、輸出加工区相互の「競合」により、「長期的にみると、低賃金メリットを生かして、どの輸出加工区でもほぼ同一の製品に特化する傾向にあるため相互に競合の可能性」があり、その間に優劣が現われる。この点は、シンガポールからマレーシアへ、メキシコのマキラドーラからインドネシアさらには中国へのシフトが部分的に生じている傾向に現れている。

輸出加工区のライフ・サイクルは、実際には、技術移転や地場産業育成等、「後方連関効果を通じて国内経済への波及」によって、委託加工方式が弱まり、限界が現れることになる。このような限界は、多国籍企業の企業内国際分業に基づくグローバル戦略の下で、輸出加工区が事実上、国際的下請関係＝局地的な多国籍企業の「分工場」化している点に帰因している¹⁵。

ILO / 国連 CTC 報告書では、「輸出加工国と輸入加工区 (Export processing countries and import processing zones)」として、限られた区域内の拡張という当初の概念は、それが成功裡に樹立されると、急速に限界に達し、変容すると言う¹⁶。

A. パージルと D. ジャーミディスによれば、メキシコ、シンガポール、モーリシャスなどでは、輸出加工区は、当初の特定区域概念から、特殊な企業に結び付けた特殊な管理形態、法的ステータス (地位) としての輸出加工概念への移行に不可避免的に導いているとし、この傾向を、輸出加工区の「第1世代」から「第2世代」への移行と見ている¹⁷。メキシコのマキラドーラは、特定の区域ではなく保税指定された工場それ自体を指すのであるから法的ステータスとしてのマキラドーラ「第2世代」を示すことになる。

「この発展は、きわめて重要であり、経済活動の中心地に近接し、その結果、過疎・貧困地域の産業開発を強める能力を欠く、という伝統的な EPZ の根本的弱点を正し、緩和するうえで、おそらくは最も効率的な方策を示している¹⁸」と言う。この指摘は、かつてメキシコ北部国境地帯に集中したマキラドーラが、1983 年以降、メキシコ全土の企業に適用され、マキラ第2世代として、内陸部に増加している事態を反映している。しかし、これが「最も効率的な方策」を示すかどうかは、進出先地域における後方・前方連関を通じた国内経済への波及効果の程度により、評価されるべきであろう。

「こうした第1世代から第2世代へ、あるいは輸出加工区の指定区域概念から法定概念への変革は、まったく論理的に、ひとつの広大な輸出加工区か、さらに輸出加工国家に向けた、国全体の移行への道を拓いたのである¹⁹。このことは香港やシンガポール、モーリシャスやスリランカなど小さな国・地域に頻発し、「もはや輸出加工区は、主たる輸出マシーンではなく、国内市場向けの商品・サービスさえも生産する、つまり、受入国への輸入者と、みなされている」。例えば、ブラジルのマナウス自由区は、「輸出加工区としての使命感を急速に放棄し、世界最初の輸入加工区になった²⁰」と言う。

このような「輸出加工『区』」から輸出加工『国家』へ、あるいは、『輸出』加工区から『輸入』加工区へは、輸出加工区の産業開発機能にまったく新しい意味を与えてい

15 藤森英男編『アジア諸国の輸出加工区』アジア経済研究所、1978 年所収、61-64 ページ参照。

16 ILO/UNCTC, *op. cit.*, p. 154.

17 A. Basile and D. Germidis, *Investing in free export processing zones*, OECD, 1984 参照。

18 ILO/UNCTC, *op. cit.*, p. 154.

19 ILO/UNCTC, *ibid.*, p. 154.

20 ILO/UNCTC, *ibid.*, pp. 154-155.

る」。

それは、輸入代替工業化から、「産業開発のオープン・マーケット競争型（open market competitive type of industrial development）に移行させる死活的な手段となっている」²¹と云うのである。

しかし、こうした移行は、受入国政府による多国籍企業への適切な規制、誘導的計画的な政策措置がなければ、市場開放により自由貿易の論理が優先し、圧倒的に競争優位に立つ多国籍企業のグローバル・リストラクチャリング戦略が展開する余地を広げる。自動的に多国籍企業の比重が低下するわけではない。

従来の輸出加工区が国内販売のために、加工・組立・包装を行い、国内市場向けの販売を行う工業地域に転換することが、それだけで「最も効率的な方策」といえるのかどうか、発展途上国が自立的な再生産＝信用構造からなる国民経済の構築をめざす基本軌道のうえで、後方・前方連関を通じた国内経済への波及効果の程度により、評価されるべきであろう。この点で、マキラドーラはどのような展開を示すのであろうか。

マキラドーラ経済への大転換

1. 内陸都市域の旧工場体制から北部国境地帯の新工場体制へ

メキシコの工業化第1段階は、1890–1930年間であり、第2段階は、1930–1976年までの国家主導型工業化＝輸入代替工業化（ISI）時代であった。第3段階は、1976年以降であって、「古い密接な国家＝労働協調（state/labor cooperation）関係」は消え去り、北部国境地帯のマキラドーラ工場体制が新しい投資を呼び込み、内陸部旧工業地帯や南部農業地帯との地域間格差を生み出した。

1980年代には、「輸入代替工業化から輸出生産への移行」が促進され、「集積された産業の中核（core）から北部の分散した立地への地理的なシフト、国家の性質の変化、それに対応した国家の発展戦略の新たな方向づけ、によって特徴づけられる」ようになった。いわゆる「国家主導の生産戦略から新自由主義的輸出指向アプローチへの完全な変換」によって、メキシコ経済の国際化・自由化・民営化・規制緩和がすすむと同時に、国際輸出加工基地としてのマキラドーラの発展が重視されたのである。²²

マキラドーラのライフ・サイクルとして、その発展を3期に分けて特徴づけてみたい。

マキラドーラは、最終的に輸出することを前提に、必要な機械設備、原材料・部品な

21 ILO/UNCTC, *ibid.*, p. 155.

22 Altha J. Cravey, *Women and Work in Mexico's Maquiladoras*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 1998, p. 10 参照。

どを、「一時的に輸入された商品」として保税（関税未納）のままメキシコに搬入し、定められた期間に、組立・加工して再輸出すれば、輸入関税などが免税となる制度である。語源的には賃加工を意味し、委託加工・国境加工・オフショア生産を行う工場を指す。

メキシコ経済のこのような大転換について、A. J. クラベイは、旧工場体制（the old factory regime）から新工場体制（the new factory regime）への移行としてクリアに描き出している。

「旧工場体制」は、輸入代替化政策（ISI）つまり、国营企業を軸に保護主義・外資規制による国産化重視路線の下で、政府のエリート官僚と組織労働者幹部との緊密な提携により、相対的に賃金面でも安定した男性組織労働者の基盤に依拠していた。鉱工業生産は、内陸地域にクラスターの的に集中し、メキシコシティ、グアダハラとその近郊都市域、モンテレー北部などに立地していた。伝統的な鉄鋼業が立地し、多様な関連製造業を生じさせ、その後も、メキシコシティ周辺の中心都市地域（産業中枢）が重要な工業地域として存続している。

これに対して「新工場体制」は、1960年代半ばに、アメリカとの国境沿いに出現した。最初の法制化は、国境工業化（the Border Industrialization）計画であり、1942-64年間に、メキシコの移民が公的にアメリカにおける農業や鉄道建設に仕事を割り当てられたブラセロ（Bracero）計画が消滅したことに伴い、生計を失った季節移住労働者（その殆どが男性）にたいして雇用を提供しようとしたのである。²³

アメリカとの国境に沿った20 kmの細長い土地に広がる工場では、「加工が組立のための機械・設備・部品の輸入に免税を認め、輸入された製品のすべては再輸出された」²⁴。国境の自由地域は、1930年代から存在したが、現行の輸出入を規制する最初の行政命令は1958年9月3日になされたという。こうして、マキラドーラが当初国境に沿って集中的に展開したことによって、輸出加工区という特定地域的な誤解が生じたと言えよう。

「メキシコのマキラドーラ計画は、東アジアのNIES（新興工業経済地域）における輸出指向型成長のイミテーションである。メキシコの産業・商業大臣オクタビアーノ・C・サラスは、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙1967年5月25日付で、『我々の構想は、香港、日本やプエルトリコの代替（地域）として自由企業を提供することである』と明言している」²⁵。

23 Altha J. Cravey, *ibid.*, p. 11 参照。

24 Joseph Grunwald and Kenneth Flamm, *op. cit.*, p. 138, 「メキシコ人によってマキラ（maquila）とよばれる組立作業の製品はいずれも、メキシコ国内では売ることができず、その組立工場はマキラドーラ（maquiladora）とよばれた」（*ibid.*, p. 138）。

25 Altha J. Cravey, *op. cit.*, p. 13.

2. 形成期のマキラドーラ

こうして 1960・70 年代は、第 1 期の「マキラドーラ形成期」といえよう。最初のマキラドーラは、僅か週 2 ドルで女性工員を雇用した髪止めクリップの組立工場であったという。1966 年に、メキシコ北西部の半島バハ・カリフォルニア州とチワワ州のシウダー・ファレスに設立された。1970 年代のマキラドーラは、国境地帯南部を中心に、アメリカ・ロサンゼルスのアパレル産業の縫製工場と、簡単な電気器具の組立工場の比重が大きかった。当初から、この代替地域は、若く、比較的教育を受けた女性労働者に基盤を置いていた。しかし、技術者や管理職の殆どは男性であり、1988 年には女性労働者がマキラドーラ全労働者に占める比率は 64.2% であった。

J. グランワルドと K. フラムは、アジアからメキシコへの輸出加工基地のシフトが急速にすすんだことにより、「メキシコ産品はアジア産品よりも賃金変化への感応度が低く見える」²⁶。つまり、「アメリカの輸送ネットワークへの近接性」が重視されていると言う。しかし、アメリカへの近接性ととも到低賃金などマキラドーラの労働条件との双方が多国籍企業にとって有利な条件となっているのである。

新工場体制＝マキラドーラに基盤を置く「新しい『国家』戦略」は、「新しい都市や地域に、未組織で、低賃金女性労働者に基づく新工場体制を構築した」。こうしたマキラドーラの低賃金と劣悪な労働条件は、「その他の分野や地域の労働条件や賃金を切り下げる」²⁷方向に作用している。旧工場体制の収益性や雇用条件は低下し、メキシコ政府もそれまでと異なり、外国所有工場における労働組合結成を奨励しなかった。北部地域（米墨国境地帯と北部諸州の内部都市地域）が新しい投資を引き付け、国家の計画的戦略によって支持され奨励された「新しい蓄積モデルの原型」となり、旧工場体制を変質させ、新工場体制に類似したシステムに変質させた²⁸。つまり、メキシコにおける新工場体制への移行とその旧工場体制への影響は、マキラドーラによって生み出されたのである。

北部国境地帯の新工場体制と、内陸中央 3 大都市地帯の旧工場体制とは、雇用条件だけではなく規制慣行・社会政策などにおいても著しく相異している。例えば、北部ソノラ州のノガレスは、新しい市場主導型の工場体制（the new market-led factory regime）の下で、エレクトロニクス・電気機械その他部品組立工場の存在によって特徴づけられ、内陸のタマウリパス州シウダ・マデレオは、以前の国家主導体制（the state-led regime）の下で、中小規模の企業多数が存立するとともに原油生産の長い歴史を持っている²⁹。

こうして、ジェンダー論的なアプローチをとる A. J. クラヴィーの見解は、マキラド

26 Joseph Grunwald and Kenneth Flamm, *op. cit.*, pp. 137-138.

27 Altha J. Cravey, *op. cit.*, p. 48.

28 Altha J. Cravey, *ibid.*, pp. 11-13.

29 Altha J. Cravey, *ibid.*, p. 12.

ーラの生成・成長期の工業立地の変遷を鮮明に示している。しかし、内陸部に拡張したマキラドーラの「成熟期」=90年代における NAFTA の影響については十分に考慮されていない。

「成長・成熟期」のマキラドーラ

1. 成長期のマキラドーラ

1980年代のマキラドーラ「成長期」はまたメキシコ経済にとっても大転換期であった。典型的な組立産業である自動車・電機製品の組立を中心に、マキラドーラが、メキシコ有数の製造業輸出産業に定着した。「1980年代初頭までに、アメリカ所有企業による世界中の国々で組立てられた免税輸入品の半分以上が、マキラドーラから輸入したものであった。³⁰

1982年ペソ暴落・金融危機を契機に、1983年の法改正で、マキラドーラは内陸部を含めて全土に設立できるようになり、輸入部品の一部に課税されるがメキシコ国内市場への販売が認められるようになった。これを、P. A. ウィルソンによって「内陸型マキラドーラ (the interior maquiladora)」と規定すると、「国境マキラドーラ (the border maquiladora) よりも一貫して高い比率で国内部材を利用してきた」のであり、内陸型の比率は1989年に工場数の19.8%、雇用数の20.9%の高みに達していたのである。³¹

しかし、1980年代に、メキシコは市場指向型の発展戦略を採用し、アメリカ経済との統合が進むにつれて、実質賃金は1977-82年間に20%低下し、82-90年間には66%低下した。³²

また、マキラ計画以前に、メキシコに存在していた工業団地 (industrial park) が、再び、「最初は国境地域に沿って、それから内陸地域に設立された」³³、最近まで、殆ど工業団地の外部にあって、マキラドーラ唯一の高度な集積地であったのはティファナであった。……免税ステータスを失うことを恐れて、工業団地に抵抗してきた。1980年に、ティファナに形成された工業団地にごく少数の新しい工場が設立された³⁴。このように、国内市場販売の発生、法的ステータスとしての輸出加工企業マキラドーラと工業団地との対立的性格、工業団地内の工場設立への動きが、第3期「成熟期」への移行を示している。この間、第1期は15年弱、第2期は、約8年経過している。

30 John A. Adams, Jr., "U. S. -Mexican Border: Crossroads of Trade and Finance", *Mexican Banking and Investment in Transition*, Quorum Books, 1997, p. 36.

31 Patricia A. Wilson, *op. cit.*, pp. 46-47.

32 Altha J. Cravey, *op. cit.*, p. 49.

33 Joseph Grunwald and Kenneth Flamm, *op. cit.*, p. 138.

34 Joseph Grunwald and Kenneth Flamm, *ibid.*, pp. 138-139.

2. 成熟期のマキラドーラと「サリーナス革命」

第3期は「マキラドーラの成熟期」であり、1988年12月からNAFTA（北米自由貿易協定）締結を頂点とする1994年12月までの6年間、第62代メキシコ大統領の職にあったカルロス・サリーナスによる「メキシコ第二革命＝サリーナス革命（並木芳治氏の命名）」の時期が転機になった。

並木芳治氏によれば、1980年代、対外債務累積問題など政治的不安定のなかで、英国ケンブリッジ学派から国際通貨基金（IMF）流の正統派経済政策への転換を通じて、サリーナス大統領は、「米国の東部エスタブリッシュメントとの直結した関係」にある経済テクノクラートを重用した。サリーナスは、経済成長の対米協調路線、とりわけ、北米自由貿易協定（NAFTA）締結路線を推進し、「NAFTAにシンクロナイズさせた民主改革」³⁵をすすめた。

1990年代初頭のマキラ企業の状況を雇用数と工場数で見ると、電気資材／周辺製品・電気機器・同部品・エレクトロニクス関連製品が合計496工場16万1407人と多く、自動車など輸送機器産業が11万1958人158工場であり、この2大産業の雇用数が合計の約58%を占めている。その他では、工場総数でみて、繊維・アパレル・家具・木材・金属製品などで、従業員数平均100名強規模の中小規模の工場が多い。ロサンゼルス³⁶の繊維・アパレル会社による委託加工・縫製などの伝統的なマキラドーラからの業種の高度化がすすみ、全体として業種が多様化していることを示している。

また、マキラドーラの所有状況を工場数でみると、アメリカの100%出資工場数は、33.07%、過半数所有が13.20%である。メキシコの工場数の100%所有が42.66%（1076工場）とアメリカを上回り、折半出資の米墨合併企業は0.56%（14工場）であり、日本は2.06%（52工場数）、その他の国合計で2.82%にすぎないが、近年韓国など東アジア³⁷企業の進出が顕著になっている。

マキラドーラ「第2世代」とエレクトロニクス産業

1. マキラドーラの新段階

NAFTA締結後の1990年代後半以降は、第4期となり、輸出加工区（EPZ）ライフ・サイクル論によれば、輸出加工区の限界を示すことになる。しかし、マキラドーラは90年代に年10%ずつ成長し、メキシコの製造業で働く5人に1人がマキラドーラで雇用される状況といわれる。内陸部におけるマキラドーラ新世代＝第2世代への転換がすす

35 並木芳治『メキシコ・サリーナス革命 - 北米自由貿易協定に賭けた大統領 - 』日本図書刊行会、1999年、101-103、162ページ参照。

36 U. S. General Accounting Office, "NAFTA", GAO Report, No. GGD-92-131, 1991, pp. 84-95 参照。

37 GAO Report, *ibid.*, p. 97 参照。

んでいることに注目したい。

1994 年の NAFTA 締結以後、「輸出促進を目的とした市場支配型新自由主義的計画」のもとに、マキラドーラの内陸部展開の影響を受け、「旧工場体制」は、NAFTA 域内生産拠点さらには世界市場向け輸出加工基地としての新装再編がすすんだ。旧工場体制の拠点メキシコ・シティなど 3 大都市の近郊に、GM など自動車多国籍企業が、広大な西半球市場全体を視野に入れた自動車生産体制の再構築をすすめており、「NAFTA 域内生産拠点としてのメキシコ」の位置を確実に高めている³⁸。

NAFTA は、現地調達率（ローカル・コンテンツ）の段階的向上により、既存域内メーカーであるビッグ・スリーに有利に、域外調達から域内調達への転換コストを要する日本など域外メーカーには不利になる。2001 年 1 月のマキラドーラ保税制度の廃止は、部品輸入への関税を課せられる域外メーカーにとって、二重の意味で不利となるものである。また、保護政策下にあった地場自動車部品メーカーは、欧米部品メーカーの進出などグローバル競争の中で厳しい選別淘汰がすすむことが予想されている。

こうして、80 年代に北部国境地帯に広がった「新工場体制」は、その輸出用生産・雇用・保税システム＝マキラドーラを内陸部に広げ、「旧工場体制」を変質・新装再編させながら、NAFTA の下で「マキラドーラのメキシコ化」を加速させている。欧米自動車メーカー・エレクトロニクスなど多国籍企業のグローバル生産・輸出加工基地化が、メキシコ全土に広がっているのである。

2. マキラドーラ発展のデータ分析

マキラドーラは、36 年間にわたって発展し、2000 年には、3703 社に達した。従業員数は 1980-99 年間に 7.4 倍に急増し、雇用総数 130 万 8990 人のピークに達した。しかし、アメリカの IT バブルの崩壊と 2001 年 9 月 11 日同時多発テロの影響などにより、2002 年 8 月現在のマキラ工場数は 3375 社、雇用総数は 104 万 7587 人に減少した（第 1 表参照³⁹）。減少した他の要因としては、マキラドーラの保税制度改廃、中国経済特区の台頭と資本移転が挙げられよう。しかし、依然として 100 万人以上の雇用を実現しており、この減少が、マキラドーラの「衰退期」を示すのかどうかは、NAFTA との関連で考察すべきであろう。

現在のマキラドーラは、従業員数でみて、少数の規模から約 7 万名以上の大規模工場まで存在する。上位 25 社をみると、アメリカが多く、欧州・日本の自動車・電機など組立産業の多国籍企業が多い（第 2 表参照）。

38 内藤徹雄「自動車産業の発展と制度的背景」NAFTA 研究会編著『新生するメキシコ産業 - NAFTA 効果の検証』日本貿易振興会、1998 年所収、146, 119-151 ページ参照。

39 Maquila Overview, <http://www.maquilaportal.com/public/navegar/nav48.html>, Ciemex-Wefa 参照。

第 1 表 マキラドーラの発展

年	1995 年	96 年	97 年	98 年	99 年	2000 年	01年11月	02年2月	2002年8月
マキラ工場数	2,267	2,553	2,867	3,130	3,408	3,703	3,527	3,618	3,375
粗生産額 億ドル	681.2	799.3	936.8	1,043.4	1,196.6	987.9	987.9	987.9	7,110
直接労賃 時給・ドル	1.21	1.25	1.50	1.90	2.08	2.69	2.51	2.48	2.38
雇用者数	681,251	799,347	936,825	1,038,783	1,207,283	1,308,990	1,103,535	1,056,489	1,047,587

出所：Maquila Overview, <http://www.maquilaportal.com/public/navegar/nav48.html>, Ciemex-Wefa より作成。

第 2 表 メキシコのマキラドーラ企業上位 25 社（2001 年 10-11 月）

2000 年 順位	会 社 名	従業員数 (名)	メキシコ の工場数	母国	業種
1	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS	74,000	52	米国	自動車
2	YAZAKI CORPORATION	35,000	35	日本	自動車
3	LEAR CORPORATION	21,060	16	米国	自動車
4	THOMSON MULTIMEDIA INC.	16,584	6	フランス	電機
5	FORD MOTOR COMPANY	14,475	9	米国	自動車
6	SONY CORPORATION OF AMERICA	11,620	6	日本	電機
7	ALCOA FUJIKURA LTD	10,930	10	日本	自動車
8	OFFSHORE INTERNATIONAL	10,347	1	メキシコ	シェルター サービス
9	KEMET CORPORATION	9,200	8	米国	電機
10	A. O. SMITH CORPORATION	8,771	12	米国	電機
11	BREED TECHNOLOGIES, INC	8,722	10	米国	自動車
12	SARA LEE CORPORATION	8,639	8	米国	アパレル
13	JOHNSON CONTROLS, INC	8,348	7	米国	自動車
14	TYCO INTERNATIONAL LTD	7,116	4	米国	電機, 医薬
15	ALLEGIANCE CORPORATION	7,107	6	米国	医薬
16	SCIENTIFIC ATLANTA INCORPORATION	7,000	1	米国	電機
17	PHILIPS ELECTRIC CO.	6,904	9	オランダ	電機
18	TRW INCORPORATION	6,783	5	米国	自動車
19	CAROLINA COUPON CLEARING INC	6,542	5	米国	サービス
20	SANYO NORTH AMERICA GROUP	6,500	3	日本	電機
21	EMERSON ELECTRIC CO.	6,099	9	米国	電機
22	DAEWOO INDUSTRIAL CO., LTD	5,943	3	韓国	電機
23	MATSUSHITA ELECTRIC CORP. OF AMERICA	5,862	5	日本	電機
24	ATTEL DEL NORTE S. A DE C. V	5,768	1	米国	電機
25	GENERAL ELECTRIC COMPANY	5,434	7	米国	電機

出所：<http://www.maquilaportal.com/Top100Maquilas>

1990 年代後半以降の第 4 期以降，2001 年までマキラドーラが急増したが，地域別に見ると，第 3 表のように，バハカリフォルニア州の設立数が多いが，雇用数・価格総額では，チワワ州への大型工場の進出が顕著になっている。メキシコ国境地帯の都市化（Border Urbanization）と工業化が著しく進み，第 3 表に記した 6 州はいずれもアメリカとの国境に接しており，98 年現在，マキラドーラ雇用数の 8 割が国境地帯に集中して

第3表 1998年のマキラドーラの地域別分布(構成比%)

州 名	設立数	雇用数	総価格
バハカリフォルニア州	35%	20%	23%
チワワ州	12%	25%	26%
ソノラ州	8%	8%	7%
タマウリパス州	11%	14%	14%
コアウイラ州	8%	9%	7%
ヌエボレオン州	4%	4%	13%
その他の	22%	20%	10%
合 計	100%	100%	100%

出所：Grupo Financiero BANAMEX, ACCIVAL DIVISION DE ESTUDIOS ECONOMICOS Y SOCIALES, *INDUSTRIA MAQUILADORA, EXAMEN DE LA SITUACION DE MEXICO*, VOL. LXXV, NUMERO 888, DICIEMBRE 1999, pp. 476-477 より筆者作成。

いる。

近年、メキシコ・シティ近郊など内陸部に拡散したマキラドーラは、自動車産業だけでなく、コンピュータ関連・情報通信・電気自動車などハイテク産業の調査・設計・新モデルの研究開発機能も行われるようになってきている。

低在庫経営のトヨタ・ジャストインタイム方式やサプライチェーン・マネジメント(SCM)方式も導入されており、米国への輸出拡大のために、日本企業はメキシコへの進出・投資を拡大している。例えば、ソニーのテレビ製造工場 STE 社は、1987年に建設され、メヒカリの工場とともに年間320万台を生産し、世界最大規模のTV工場となっている。アメリカで販売されているソニーの90%のTVモデルがここで開発されている。

このように、国境地域からメキシコ内陸部に広がるマキラドーラ新世代=第2世代における特徴は、北部国境地帯において「工業団地」の造成がすすみ、メキシコ全土には、エレクトロニクスのクラスターが鉄鋼・自動車など伝統的な旧工業体制に重なるようにその近郊に形成されつつあることである。また、NAFTAによるアメリカ・カナダ・メキシコ加盟3国間の関税撤廃により、各国内市場への販売が可能になり、マキラドーラはアメリカ再輸出だけでなく、現地販売も可能になっている。

メキシコ国立貿易銀行(BANCOMEXT)『電子産業-生産振興プログラム』1999年、によると、音響・映像機器、とりわけテレビの2003年度需要予測はアメリカ大陸全体で3540万台であるが、生産予測では、3520万台で、そのうちメキシコの北部国境4州のみで3480万台を生産し、米国・カナダ合計の生産予測は98年の192万台から急減し、僅か40万台と予測されている。この減少分は、米国・カナダの生産の大半がメキシコに移管されることが予想されている。

VCR(ビデオ・カセット・レコーダー)の生産では、メキシコの年間伸び率が20%と予測されているが、米国での売上げ伸び率3%と比較してきわめて高い。このこと

は、今後の発展途上国では、VCR の需要の高さが予測されており、メキシコがその生産・輸出加工拠点になるということである。輸入されたテレビ用主要部品は 1999 年現在、CRT が 40.4%、半導体が 16.6%、以上が半分以上である。しかし、近くメキシコ企業によって供給される可能性があるものとして、変圧器 8.7%、PCB 2.6%、プラスチック 2.6%、金属部品 2.0%、その他 5.3% があげられている。⁴⁰

研究開発と販売・流通は自社で、設計やエンジニアリング・製造の大部分は下請メーカーへの移管が強まっている。メキシコは、アジアと欧州から原材料・部品を輸入し、米国はじめ NAFTA 3 カ国だけでなく、南北アメリカ大陸全土への生産拠点 = 国際輸出加工基地となることが目標とされている。

そのために、海外の部品メーカーの誘致・戦略的提携・インフラ整備・人材育成・資金調達システムなどを通じた「裾野産業育成による部品供給網の統合および地域開発の振興」が要になろう。部品供給システムの現状としては、輸出製品の国内部品供給高は僅か 8% にすぎず、この向上が大きな課題である。国内部品メーカーの開発は、包装材・印刷物、電機ハーネス、チューナー、プラスチック部品、金属製品などにとどまっている。外国部品メーカーの誘致は積極化するであろうし、戦略的提携を含めて主要部品の供給統合化が進められていくことになる。

3. エレクトロニクス産業とマキラドーラ

メキシコにおけるエレクトロニクス・ハイテク産業のための競争プログラムでは、2010 年までに民間部門が 50～100 億ドル投資すると予測されている。メキシコのエレクトロニクス・ハイテク産業の最低賃金（時間給）は、中国の 0.72 ドル、ハンガリーの 2.58 ドル、マレーシアの 2.17 ドルに対して、2.96 ドルと相対的に上昇している。エレクトロニクス産業部門は、構成比でみて、メキシコの製造業輸出製品の 30%、投資総額の 10%、雇用総数の 9.2%、賃金総額の 9.0%、GNP の 5.8%、という段階まで上昇している。メキシコは、電子製品で世界の 5 大輸出国になることを目標に、2010 年まで、6 万人の新しい雇用と 800 億ドルの電子製品輸出を目指している。⁴¹

そうした電子産業の部品供給計画を第 4 表でみれば、1999 年から 2003 年までの間に、外国部品メーカーへの依存から国内部品メーカーの育成が目標にされている。

電子部品を必要とする分野の輸入先を見ると、米国が合計の 81.5%、と圧倒的であり、韓国 4.3%、以下、日本・台湾・中国の進出がみられる。しかし、潜在的な部品メーカーとしては、405 社あり、そのうち米国が 126 社であるが、シンガポール 104 社、マレーシア 68 社、日本 42 社、韓国 19 社、台湾 18 社、以下、タイ、香港、フィリピン

40 BANCOMET 『電子産業 - 生産振興プログラム』1999 年参照。

41 <http://www.maqilaportal.com/cgi-bin/public/board>（2002 年 10 月 14 日付）参照。

第4表 電子産業部品供給ベース (現状と計画)

	国内部品メーカー		最終組立メーカー	外国部品メーカー	
1999 年	第1次	19	17	第1次	100-150
	第2次	67		第2次	300-500
2003 年	第1次	70-100	25	第1次	50-80
	第2次	250-300		第2次	100-250

出所：メキシコ国立貿易銀行 (BANCOMEXT) 『電子産業 - 生産振興プログラム』1999 年より筆者補正。

第5表 エレクトロニクス産業のマキラドーラ企業 (1998 年)

マキラドーラ企業数	3,926	マキラドーラ企業が創出する雇用	100 万 850 人
電子分野のマキラドーラ企業数	684	電子分野のマキラドーラ企業が創出する雇用	29 万 6,347 人
同上構成比 (%)	17.40%	同上構成比 (%)	29.60%

出所：BANCOMEXT 『電子産業 - 生産振興プログラム』1999 年。

ン、中国、インドネシアなど、アジア諸国の進出を予想している。エレクトロニクスの集積地としては、メキシコ全土に広がっており、これにより IT クラスタとしての発展性が注目されている。電子産業プログラムでは、2007 年までにマキラドーラのための保税を延長し、恒久的施設制度 (PER) も延期した。第5表のように、マキラ第2世代を象徴するエレクトロニクス産業の比重は、マキラドーラ雇用総数の3割近くにも達している。

4. NAFTA とマキラドーラ

NAFTA 締結以降、アメリカ＝メキシコ間貿易は急増し、2001 年には 2450 億ドルに達した。メキシコはアメリカの貿易高で第2位の国になった。例えば、国境を挟んだ双子都市のヌエボ・ラレド間のみで、米国の輸入は94年の99億ドルから2001年の448億⁴²ドルに急増した。

NAFTA は、1994 年に EU を上回る世界最大の経済規模で発足した。米加墨という経済格差が大きい3国間の垂直的な地域統合である。1994 年以降6年間でメキシコの対米輸出額は3.4倍に、米国の対メキシコ輸出は2.7倍と、両国間の貿易額が急増した。マキラドーラの輸出額は1999年度でメキシコの輸出総額の47%を占めているのである。

メキシコは、ラテン・アメリカ最大の経済規模を有する国である。メキシコの製造業輸出が GDP (国内総生産) に占める構成比でみると、1965-75 年頃の5%前後から、80年代以降急増し、2000年度は28%に達している。2001年に、メキシコは世界で7位

の貿易力を有し、ラテン・アメリカでは1位の輸出国に台頭した⁴³。主要輸出品目である石油など燃料輸出は、95年に約1割まで減少し、98年には、製造業が総輸出の90.2%、輸入の92.9%¹²を占めている。

メキシコへの国別直接投資額では、アメリカが圧倒的であり、82.5%を占める。NAFTA参加国のカナダは3.5%にすぎない（メキシコ中央銀行発表：2002年3月2日）。メキシコは、直接投資流入額でみると、2001年に247億3000万ドルに達し、ブラジルを上回る中南米最大の投資受入国になった。2001年の投資額の約5割は、アメリカ多国籍銀行シティグループによるメキシコ最大の民間銀行バナメックス・グループ買収（約124億ドル）によるものであった。こうして、クロスボーダー型M&A（合併・買収）を通じて、メキシコ金融部門においてもアメリカ銀行資本は橋頭堡を確立したといえる。マキラドーラは、その半数以上がアメリカ多国籍企業のオフショア生産に利用されているが、現在、アメリカのFortune誌の製造業順位上位1000社各社がマキラドーラに関連するようになっている。

おわりに マキラドーラ改編の影響と問題点

メキシコの立地上の比較優位は、一般に、第1に、北アメリカ市場に直接アクセスできる戦略的位置、第2に、32の自由貿易協定のネットワークを通じて世界市場にアクセスできる優先的条件、第3に、若い熟練労働力の増加、などがあげられる。しかし、自動車・ハイテク産業における現地の部品取引業者の集積は、大手資本を除いて遅れており、国家的課題になっている。

マキラドーラ企業群はいまやメキシコ貿易の中核部分を構成するまでに成長を遂げている。日系企業にとって、マキラドーラは、北米市場への輸出基地として、また統合が進む中南米市場への生産・販売拠点として、重要な戦略上の拠点となっているのである。

輸出保税加工企業＝マキラドーラは、アメリカ多国籍企業にとって、垂直的な輸出加工＝逆輸入型企業内国際分業システムの不可欠な構成部分となってきた。しかし、日本・韓国等東アジア・欧州の多国籍企業の進出が顕著になり、競争が激化している。さらに、賃金の相対的上昇、麻薬・治安問題による投資環境の悪化、2001年9.11テロの影響などにより、中国への工場・工程移管がすすむなど、現在、世界的にみて、輸出加工区ないし工業団地、経済特区相互のグローバル競争が生じつつある。

ILO/国連CTC報告書のEPZライフ・サイクル論は、各国における輸出加工区の傾向を平均化したため、アジアにおける輸出加工区から工業団地への早期移行の成功例、

43 Ibid., 参照。

中国の経済特区的な産業振興策などのケースの影響が大きく、マキラドーラ独自の特質を捉え切れていない。

マキラドーラは、初期の縫製など低賃金女性労働による手作業の組立工程に始まり、多国籍企業の国際戦略によって、製品の高度化がすすみ、男子技術者の比率が増大した。当初の中小規模工場から、コンピュータ支援の品質管理を含む世界的規模の巨大工場が増え、アメリカの多国籍企業が殆どの段階から、欧州・アジア企業の進出も顕著になった。産業分野も多様化し、将来的にはエンジニアリング・購買・販売を含めた価値連鎖の拡大が目指されている。

こうしてみると、輸出加工区ライフ・サイクルの一般的傾向が示されているように思われるが、NAFTA のような広大な地域経済統合を舞台に、多国籍企業の企業内国際分業戦略に左右されやすい状況が加速されている。メキシコ全土へのマキラドーラの拡大は、エレクトロニクス産業にとってより広い立地条件の選択を可能にした。

マキラドーラの工場立地は、新工場体制といわれた国境地域から、旧工場体制の工業都市が存立する内陸部にシフトし、内陸マキラドーラなどマキラ第2世代の普及が顕著になった。いわゆる「メキシコのマキラドーラ化」は、このような事態を称するのであるが、NAFTA が2002年に完全発効すると、メキシコ全土のマキラドーラ化に拍車がかかる。これに対して NAFTA 非加盟の日本の企業にとって、マキラドーラ保税制度の改編・課税問題の影響が大きい。その代替措置や猶予期間が設定されているとしても、マキラドーラ制度の大転換は、アメリカなど NAFTA 域内企業にとっては有利に、域外企業とりわけ日系企業にとって不利に作用することは否めない。多国籍企業のグローバル競争はメキシコを舞台に、新たな局面を迎えている。